



## 2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月10日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東  
 コード番号 2178 URL <https://www.tri-stage.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 育尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 福田 大 TEL 03-5402-4111  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第1四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	11,629	△12.4	360	—	357	—	256	—
2020年2月期第1四半期	13,269	△4.4	△155	—	△210	—	△217	—

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 139百万円 (—%) 2020年2月期第1四半期 △207百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	9.70	—
2020年2月期第1四半期	△7.92	—

(注) 2020年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、2021年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	14,532	6,292	42.1
2020年2月期	15,480	6,927	43.3

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 6,121百万円 2020年2月期 6,702百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,103	△8.0	260	136.1	247	359.5	△19	—	△0.71
通期	52,640	4.4	1,141	81.8	1,116	176.2	550	201.2	20.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期1Q	30,517,200株	2020年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	5,458,261株	2020年2月期	3,263,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	26,490,461株	2020年2月期1Q	27,473,338株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2020年7月10日（金）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期第1四半期の個別業績 (2020年3月1日~2020年5月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	5,866	△11.9	267	156.8	264	60.3	179	481.4
2020年2月期第1四半期	6,658	△11.8	104	△51.4	165	△21.8	30	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	6.79	—
2020年2月期第1四半期	1.13	1.13

(注) 2021年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	11,338	6,128	53.8
2020年2月期	11,565	6,685	57.5

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 6,097百万円 2020年2月期 6,648百万円

2. 2021年2月期の個別業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,188	△15.6	281	△22.9	271	△42.7	132	△41.9	4.86
通期	24,500	△1.1	850	△11.1	829	△21.7	508	105.7	18.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) その他 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速な悪化が続きました。当社グループのクライアントが属するダイレクトマーケティング市場は、テレビ通販の定着、ECの拡大及びダイレクトマーケティングの多様化等により、長期的に拡大基調が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞が世界経済及び国内経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループでは、各社にて在宅ワークをはじめとして新型コロナウイルス感染症の拡大防止へ対処しつつ、事業を推進いたしました。前連結会計年度にて実施した事業の選択と集中により、テレビ事業、WEB事業、DM事業への経営資源の配分が進み、また、2019年12月に開始した「Tri-DDM」により、ダイレクトマーケティングにおける新規顧客獲得とLTV向上を両軸で支援するための基盤が整い、さらに追加の開発も行っております。こうした体制のもと、各事業において着実に当期の戦略を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は11,629,422千円（前年同期比12.4%減）、売上総利益は1,317,750千円（前年同期比13.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は957,402千円（前年同期比42.8%減）となり、営業利益は360,348千円（前年同期は155,348千円の損失）、経常利益は357,418千円（前年同期は210,380千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は256,848千円（前年同期は217,610千円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「II 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## ① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、ダイレクトマーケティング事業者に対し、テレビ番組枠・CMの提供から番組・CM制作、受注管理、顧客管理までダイレクトマーケティングに必要なソリューションを総合的に提供しており、「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」による新規顧客獲得支援を強みとしております。また、ダイレクトデータマーケティング基盤「Tri-DDM」により、放送枠や受注等の各種データを統合し、BIツールで即時に精緻な分析を行うことで、放送枠価値の明確化やコンタクトセンターの適切な運用状況の把握等を実現しております。当第1四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部クライアントにて商品製造遅延による出稿控えがあったものの、消費者の在宅率向上や健康意識の高まりによって、健康食品や医薬品等のテレビ通販におけるレスポンスが好調に推移いたしました。

WEB事業は、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、テレビとWEBの相互提案とAIツールの積極導入を実施し、クライアントの売上及び利益の最大化に取り組んでおります。リスティング広告最適化AIツールについては、導入企業数が堅調に増加しておりますが、新型コロナウイルス感染症流行に伴う各種展示会の延期やリモートワークの影響等により商談の機会が減少いたしました。同社ではリスティング広告最適化以外でも有力なAIツールの導入を進めており、引き続き、新規クライアントの獲得及び既存クライアントとの取引拡大に取り組んでまいります。

この結果、売上高は6,893,179千円（前年同期比10.3%減）、営業利益は257,534千円（前年同期比101.6%増）となりました。

## ② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。当第1四半期連結会計期間においては、「ネコポス」や「ゆうパケット」等の小型宅配便への対応については堅調に推移しているものの、一部の業界にてDM発送の差し控えが生じた関係で、前年に対し売上が減少しております。

この結果、売上高は4,302,569千円（前年同期比9.6%減）、営業利益は125,514千円（前年同期は161,304千円の損失）となりました。

③ 海外事業

海外事業は、PT. Merdis Internationalを中心として、ASEANでのテレビ通販及び卸売に取り組んでおります。前連結会計年度においてJML Singapore Pte. Ltd. から撤退したことにより事業規模は縮小いたしました。前連結会計年度においてJML Singapore Pte. Ltd. から撤退したことにより事業規模は縮小いたしました。PT. Merdis Internationalでは、新型コロナウイルス感染症流行により、一部商品供給に影響はあったものの、消費者の在宅率向上によりテレビショッピングチャンネル向けの商品卸が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は257,980千円（前年同期比24.6%減）、営業利益は18,545千円（前年同期は94,658千円の損失）となりました。

④ 小売事業

小売事業は、株式会社日本百貨店の営む「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。当第1四半期連結会計期間においては、期初より新型コロナウイルス感染症流行の影響により厳しい状況を想定しておりましたが、4月7日の緊急事態宣言を受け、全店舗にて休館や短縮営業を余儀なくされました。こうした中で、コストの抑制に取り組みました。また、経営基盤の整備や不採算店舗からの撤退、新商品開発等、収益性改善に向けた取り組みは着実に進捗いたしました。

この結果、売上高は175,693千円（前年同期比55.8%減）、営業損失は41,900千円（前年同期は5,212千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ948,067千円減少し、14,532,588千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が208,596千円増加した一方、現金及び預金が903,402千円、商品が95,067千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ313,159千円減少し、8,240,312千円となりました。これは主に短期借入金が999,894千円増加した一方、買掛金が101,096千円、長期借入金が1,008,606千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ634,907千円減少し、6,292,275千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を256,848千円計上した一方、自己株式を539,970千円取得し、剰余金の配当を190,777千円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、2020年4月3日公表の業績予想から変更はありません。

(4) その他

当社が、2019年12月27日付「当社元従業員に対する訴訟提起に関するお知らせ」にて公表した元従業員に対する損害賠償請求訴訟は、2020年5月18日に当社の請求が全て認容される判決が言い渡され、同判決は確定し同訴訟は終結いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,348,597	5,445,195
受取手形及び売掛金	6,601,503	6,810,100
商品	279,027	183,959
仕掛品	2,824	1,470
貯蔵品	6,315	6,453
その他	295,292	308,214
貸倒引当金	△104,324	△76,160
流動資産合計	13,429,235	12,679,232
固定資産		
有形固定資産	377,255	354,689
無形固定資産		
のれん	338,662	322,006
その他	239,549	239,337
無形固定資産合計	578,211	561,344
投資その他の資産		
投資有価証券	335,724	299,697
その他	1,096,924	929,269
貸倒引当金	△336,695	△291,644
投資その他の資産合計	1,095,952	937,321
固定資産合計	2,051,419	1,853,355
資産合計	15,480,655	14,532,588
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,977,875	3,876,778
短期借入金	570,374	1,570,269
未払法人税等	57,902	3,213
賞与引当金	7,005	70,387
役員賞与引当金	1,700	—
その他の引当金	3,890	3,904
その他	665,240	455,366
流動負債合計	5,283,988	5,979,919
固定負債		
長期借入金	2,945,317	1,936,711
退職給付に係る負債	114,799	114,698
資産除去債務	106,446	110,797
その他	102,920	98,185
固定負債合計	3,269,483	2,260,393
負債合計	8,553,472	8,240,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	744,808	735,426
利益剰余金	6,557,325	6,623,396
自己株式	△1,297,807	△1,837,778
株主資本合計	6,649,873	6,166,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044	100
為替換算調整勘定	51,966	△44,820
その他の包括利益累計額合計	53,010	△44,719
新株予約権	36,837	30,627
非支配株主持分	187,460	139,775
純資産合計	6,927,182	6,292,275
負債純資産合計	15,480,655	14,532,588



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	13,269,431	11,629,422
売上原価	11,724,119	10,311,671
売上総利益	1,545,312	1,317,750
返品調整引当金繰入額	26,016	—
差引売上総利益	1,519,295	1,317,750
販売費及び一般管理費	1,674,644	957,402
営業利益又は営業損失(△)	△155,348	360,348
営業外収益		
受取利息	2,188	1,407
為替差益	—	9,828
助成金収入	1,311	—
その他	678	1,133
営業外収益合計	4,179	12,369
営業外費用		
支払利息	5,423	6,141
持分法による投資損失	2,619	9,143
開業費償却	46,390	—
その他	4,777	15
営業外費用合計	59,211	15,299
経常利益又は経常損失(△)	△210,380	357,418
特別利益		
新株予約権戻入益	1,800	6,897
特別利益合計	1,800	6,897
特別損失		
固定資産売却損	—	177
リース解約損	—	1,652
特別損失合計	—	1,829
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△208,579	362,486
法人税、住民税及び事業税	74,961	59,468
法人税等還付税額	—	△78,693
法人税等調整額	△61,639	118,801
法人税等合計	13,321	99,576
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△221,901	262,909
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,290	6,061
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△217,610	256,848

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△221,901	262,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	174
為替換算調整勘定	3,360	△96,397
持分法適用会社に対する持分相当額	11,347	△27,150
その他の包括利益合計	14,801	△123,372
四半期包括利益	△207,099	139,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△204,403	159,118
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,696	△19,581

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の停滞が世界経済及び国内経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループでは、一部の連結子会社で店舗の休業や短縮営業等が発生、また、一部クライアント企業が広告出稿を抑制するなど一定の影響は出ておりますが、下期以降に一定程度状況が改善されると見込んでおり、それに従い、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020(令和2)年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018(平成30)年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	小売事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,681,274	4,757,766	342,224	90,889	397,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,044	7,050	21	—	713
計	7,717,319	4,764,816	342,246	90,889	397,989
セグメント利益又は損失(△)	127,765	△161,304	△94,658	△22,516	△5,212

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	13,269,431	—	13,269,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,830	△43,830	—
計	13,313,261	△43,830	13,269,431
セグメント利益又は損失(△)	△155,927	578	△155,348

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	小売事業
売上高				
外部顧客への売上高	6,893,179	4,302,569	257,980	175,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,209	—	17
計	6,893,179	4,314,778	257,980	175,710
セグメント利益又は損失(△)	257,534	125,514	18,545	△41,900

(単位:千円)

	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	11,629,422	—	11,629,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,227	△12,227	—
計	11,641,649	△12,227	11,629,422
セグメント利益又は損失(△)	359,695	653	360,348

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社の連結子会社である日本ヘルスケアアドバイザーズの清算が終了し、通販事業から撤退したことから、当第1四半期連結会計期間より、「通販事業」セグメントを廃止しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「小売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。